

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第95期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 トヨタ車体株式会社

【英訳名】 Toyota Auto Body Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 網岡卓二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市一里山町金山100番地

【電話番号】 刈谷(0566)36-2121

【事務連絡者氏名】 経理部長 深谷康司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番18号(トヨタ九段ビル)
トヨタ車体株式会社 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3263-6353・6354

【事務連絡者氏名】 主担当員 桜井勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,290,909	1,432,799	1,571,519	1,651,253	1,498,494
経常利益又は経常損失 () (百万円)	22,758	20,891	22,499	525	17,298
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	14,188	13,291	11,305	1,092	10,242
純資産額 (百万円)	203,753	212,249	227,456	217,382	227,526
総資産額 (百万円)	443,673	447,348	486,767	391,228	476,452
1株当たり純資産額 (円)	1,821.41	1,869.37	1,915.10	1,841.02	1,927.50
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	124.69	118.97	98.86	9.36	87.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	46.7	46.0	54.9	47.1
自己資本利益率 (%)	7.2	6.4	5.2	0.5	4.7
株価収益率 (倍)	18.49	18.62	20.17		18.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,561	48,519	73,576	1,755	103,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,586	41,697	40,775	43,018	23,048
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,097	3,050	7,059	1,079	4,864
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,668	43,492	69,036	24,940	101,032
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	13,436 [5,003]	14,448 [5,704]	16,067 [7,353]	16,447 [6,385]	16,794 [4,874]

(注) 1 売上高は、消費税及び地方消費税(以下消費税等)抜きで表示している。

2 第93期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。また第94期の株価収益率についても、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

5 従業員数は就業人員数を記載している。

6 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,258,004	1,386,757	1,502,240	1,581,128	1,429,726
経常利益 (百万円)	21,554	20,203	21,146	1,405	11,848
当期純利益 (百万円)	13,624	13,131	11,467	935	7,405
資本金 (発行済株式総数) (株)	10,371 (113,566,786)	10,371 (113,566,786)	10,371 (117,046,786)	10,371 (117,046,786)	10,371 (117,046,786)
純資産額 (百万円)	192,034	196,583	213,027	206,875	213,459
総資産額 (百万円)	414,916	416,186	450,647	364,378	450,185
1株当たり純資産額 (円)	1,716.92	1,759.38	1,820.21	1,773.11	1,833.99
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	23.00 (17.00)	23.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	120.20	117.52	100.25	8.01	63.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	47.2	47.3	56.8	47.4
自己資本利益率 (%)	7.3	6.8	5.6	0.4	3.5
株価収益率 (倍)	19.18	18.85	19.89	179.03	25.12
配当性向 (%)	26.6	28.9	33.9	287.1	36.2
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	10,628 [3,849]	11,325 [4,313]	11,564 [4,205]	11,586 [3,643]	11,852 [2,772]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第93期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 第94期および第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数を記載している。

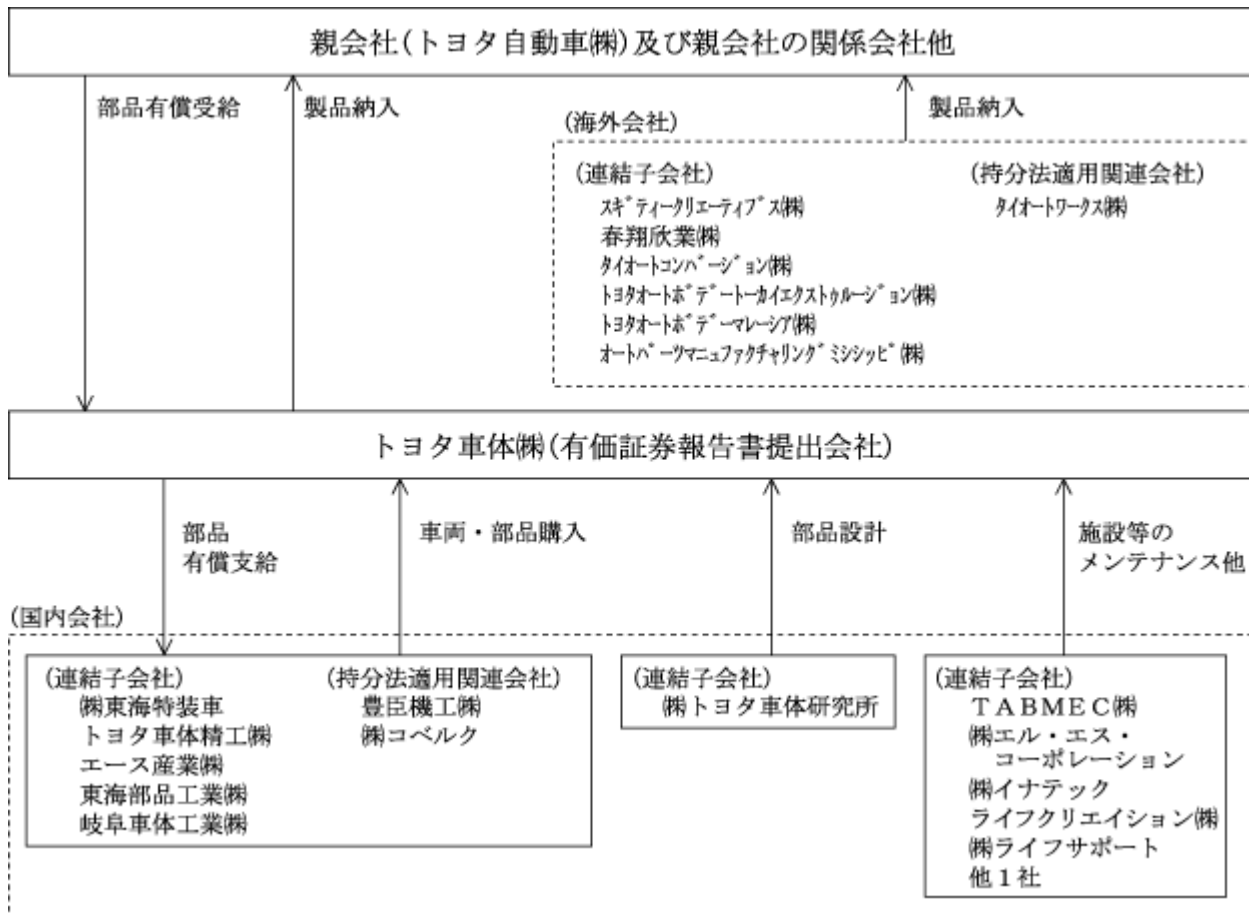
5 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和20年 8月	トヨタ自動車工業株式会社(現在トヨタ自動車株式会社)から分離独立し、資本金900万円をもってトヨタ車体工業株式会社設立
昭和20年12月	刈谷車体株式会社に社名変更
昭和24年 5月	株式を東京・名古屋の各証券取引所に上場
昭和28年 6月	トヨタ車体株式会社に社名変更
昭和32年 1月	刈谷第1工場完成
昭和34年11月	刈谷塗装株式会社(現在株式会社東海特装車、現・連結子会社)設立
昭和36年 7月	協和興産株式会社(現在トヨタ車体精工株式会社、現・連結子会社)設立
昭和39年11月	富士松第1、2、3工場完成
昭和40年 6月	乗用車ボデーの生産開始
昭和42年 9月	商用車ボデーの生産開始
昭和43年 8月	富士松第4工場、技術1号館完成
昭和49年 2月	本社事務館完成(本社移転)
昭和49年 6月	富士松第5工場完成
昭和49年 9月	エース産業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和55年 7月	技術2号館完成
昭和60年 4月	三河設備株式会社(現在TABMEC株式会社、現・連結子会社)設立
昭和62年12月	刈谷第5工場完成
平成 2年 4月	株式会社トヨタ車体研究所(現・連結子会社)設立
平成 4年 7月	当社シート機能部品部門をトヨタ車体精工株式会社に移管
平成 5年11月	株式会社フカヤ工業の株式を追加取得し、子会社とする
平成 5年12月	いなべ工場完成
平成 7年 4月	インドネシアに合弁会社スギティークリエーティブス株式会社(現・連結子会社)設立
平成 9年 7月	台湾に合弁会社春翔欣業株式会社(現・連結子会社)設立
平成11年 7月	連結子会社の株式会社フカヤ工業と関連会社の株式会社津田鋸が合併し、新たに株式会社津田鋸を存続会社として商号を東海部品工業株式会社(現・連結子会社)に変更
平成12年 4月	株式会社エル・エス・コーポレーション(現・連結子会社)設立
平成12年10月	有限会社イナテック(現在株式会社イナテック、現・連結子会社)設立
平成12年12月	刈谷工場西地区(ハイエース工場)閉所
平成15年 3月	技術本館完成
平成16年 1月	タイに合弁会社タイオートコンバージョン株式会社(現・連結子会社)設立
平成16年10月	アラコ株式会社の車両事業部門と統合 統合によりライフクリエーション株式会社、株式会社ライフサポートの2社(現・連結子会社)を承継
平成16年12月	台湾に合弁会社台湾豊田車体特装車株式会社設立(平成21年3月清算)
平成17年 9月	インドネシアに合弁会社トヨタオートボデー・カイクストゥルーション株式会社(現・連結子会社)設立
平成17年11月	マレーシアにトヨタオートボデーマレーシア株式会社(現・連結子会社)設立
平成19年 5月	技術3号館完成
平成19年 8月	米国にオートパーツマニュファクチャリングミシシッピ株式会社(現・連結子会社)設立
平成19年10月	株式交換により岐阜車体工業株式会社(現・連結子会社)を完全子会社とする。

3 【事業の内容】

当企業集団は、親会社のトヨタ自動車㈱、当社および連結子会社18社・持分法適用関連会社3社で構成され、自動車、自動車車体および自動車部品・付属品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開している。当企業集団の事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりである。



なお、当社および連結子会社・持分法適用関連会社は、自動車車体および自動車部品・付属品の単一セグメントで事業活動を展開しているため、本報告書においては、事業の種類別セグメントを記載していない。

(注) 1 事業の内容は平成22年3月末現在のものである。

2 ㈱ジーアイテックは平成21年4月1日付で岐阜車体工業㈱と合併したため、連結の範囲から除外している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタ自動車(株) 1	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車および 同部品等の 製造・販売	被所有 56.66 (0.05)	自動車車体および同部品の納入先。 なお、当社所有の土地を賃貸し、 資金の借入を行っている。 役員の兼任等...有
(連結子会社) (株)東海特装車	愛知県安城市	百万円 96	自動車車体の 製造・販売	100.00	自動車車体の購入先。 なお、当社所有の土地および建 物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
トヨタ車体精工(株)	愛知県高浜市	869	自動車部品の 製造・販売	66.43	自動車部品の購入先。 なお、当社所有の土地および建 物等を賃貸し、資金の貸付を 行っている。 役員の兼任等...有
エース産業(株)	愛知県刈谷市	30	自動車部品および 設備機器の 製造・販売	100.00	自動車部品および設備機器の購 入先。なお、当社所有の土地およ び建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
T A B M E C (株)	愛知県刈谷市	30	施設等の メンテナンス	100.00	建物および付帯施設のメンテナ ンスの委託先。なお、当社所有の 土地および建物を賃貸してい る。 役員の兼任等...有
(株)トヨタ車体研究所	鹿児島県霧島市	303	自動車部品の 設計・試験	100.00	自動車部品の設計・試験の委託 先。なお、当社所有の土地を賃貸 している。 役員の兼任等...有
東海部品工業(株)	愛知県刈谷市	66	自動車部品の 製造・販売	65.58	自動車部品の購入先。 なお、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
(株)エル・エス・ コーポレーション	愛知県刈谷市	20	事務・福利厚生施 設管理・警備保障 業務代行	100.00	給与計算および寮管理・保安業 務の委託先。なお、当社所有の建 物を賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)イナテック	三重県いなべ市	5	環境計量証明	75.00	環境計量証明の委託先。 なお、当社所有の建物を賃貸し ている。 役員の兼任等...有
ライフクリエイション(株)	愛知県豊田市	75	オフロードコース の運営	60.00	当社所有の土地を賃貸してい る。 役員の兼任等...有
(株)ライフサポート	愛知県安城市	80	介護機器・介護用 品等の販売、訪問 介護、通所介護等 の福祉サービス	98.50	当社所有の土地および建物等を 賃貸している。 役員の兼任等...有
岐阜車体工業(株) 2	岐阜県各務原市	1,175	自動車車体および 同部品の 製造・販売	100.00	自動車車体および同部品の購入 先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
スグティー クリエイティブス(株) 2	インドネシア	百万 インドネシアルピア 37,740	自動車車体および 同部品の 製造・販売	88.52	インドネシアにおいて、親会社 の関係会社等に自動車部品等を 納入。なお、資金の貸付を行って いる。 役員の兼任等...有
春翔欣業(株)	中華民国(台湾)	百万 新台幣ドル 140	自動車部品および 金型の製造・販売	51.00	台湾において、親会社の関係会 社等に自動車部品および金型を 納入。なお、資金の貸付を行って いる。 役員の兼任等...有
タイオート コンバージョン(株) 3	タイ	百万 タイバーツ 74	自動車車体および 同部品の 製造・販売	40.00	タイにおいて、親会社の関係会 社等に自動車車体等を納入。な お、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
トヨタオートボデーケー イクストルーション(株)	インドネシア	百万 インドネシアルピア 8,245	自動車部品の 製造・販売	50.94	インドネシアにおいて、親会社 の関係会社等に自動車部品等を 納入。なお、資金の貸付を行って いる。 役員の兼任等...有
トヨタオートボデー マレーシア(株) 2	マレーシア	百万 リンギ 100	自動車部品の 製造・販売	100.00	マレーシアにおいて、親会社の 関係会社等に自動車部品等を納 入。なお、資金の貸付を行って いる。 役員の兼任等...有
オートパーツマニュファクチャ リングミシシッピ(株) 2	米国	百万 米ドル 93	自動車部品の 製造・販売	100.00	米国において、親会社の関係会 社等に自動車部品等を納入。な お、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
その他1社					
(持分法適用関連会社)		百万円			
豊臣機工(株) 4	愛知県安城市	481	自動車部品の 製造・販売	16.75	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
(株)コベルク	愛知県刈谷市	97	自動車部品の 製造・販売	24.00	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
タイオートワークス(株)	タイ	百万 タイバーツ 10	自動車車体および 同部品の 製造・販売	20.00	タイにおいて、親会社の関係会 社等に自動車車体等を納入。 役員の兼任等...有

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2 1 有価証券報告書の提出会社である。

2 特定子会社に該当する。

3 議決権の所有割合は100分の50未満であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。

4 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力をもっているため、関連会社としたものである。

3 役員の兼任等は平成22年3月末現在のものである。

4 (株)ジーアイテックは平成21年4月1日付で岐阜車体工業(株)と合併したため、連結の範囲から除外している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。
平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	13,716 [3,835]
研究開発部門	1,855 [485]
管理部門	1,223 [554]
合計	16,794 [4,874]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,852 [2,772]	37.1	13.9	6,456,960

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
- 4 満60歳定年制を採用している。なお、定年後は嘱託としての再雇用制度がある。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を顧みると、新興国の景気回復に支えられた輸出の増加や政府の景気刺激策により、景気は持ち直しの動きを見せはじめたが、依然として厳しい雇用・所得環境が続くなど、自律的な回復力は弱く、予断を許さない状況が続いた。

自動車業界においても、新興国市場の成長や各国政府の新車購入奨励策によって回復が見られるものの、総じて先行きは不透明な状況が続いた。また、環境対応車の需要拡大や低価格化などの市場構造の変化への対応、海外メーカーの競争力向上や新興国メーカーの台頭など、グローバルな競争はますます激化している。

このような情勢のなかで、当企業集団（当社および連結子会社）は、強靱な企業体質・収益体質づくりに向け、開発・生産技術・工場・仕入先が一体となって、一層の原価改善の推進および需要変動対応力のある生産体制の再構築を進めるとともに、お客様第一、品質第一に徹し、魅力ある製品の企画・開発を進め、お客様の要望に応える車両の拡販に努めてきた。

当連結会計年度においては、世界最高の環境性能と走りの快適性の両立、デザインの先進性・独創性を進化させた新型プリウスの生産を開始し、環境意識の高まりを背景としたお客様からの需要に応えてきた。

当連結会計年度の業績については、売上台数は、政府の新車購入奨励策の影響などにより、プリウス、ヴォクシー・ノア、アルファード・ヴェルファイアは増加したものの、第1四半期の大幅な減産により、前期に比べ2万6千台（3.8%）減の66万7千台となった。売上高は、売上台数の減少などにより、前期に比べ152,759百万円（9.3%）減収の1,498,494百万円となった。

利益については、操業度の回復に加え、全生産車種を対象とした材料費・加工費の低減活動、ムダ・やり直しの徹底した排除による業務の一層の効率化、必要性の徹底した見極めによる経費の削減など、当企業集団をあげて収益体質改善活動に取り組んだ結果、経常利益は前期に比べ17,823百万円増益の17,298百万円となった。また、当期純利益は、前期に比べ11,334百万円増益の10,242百万円となった。

なお、当企業集団は自動車車体および自動車部品・付属品の単一セグメントで事業活動を展開しており、また、所在地別セグメントについても、本国の割合が全セグメントに対する割合の90%を超えているため、事業の種類別および所在地別セグメントの業績は、記載を省略している。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、103,716百万円となった。また投資活動の結果使用した資金は、23,048百万円、財務活動の結果使用した資金は、4,864百万円となり、これに為替換算差額を加えた結果、当連結会計年度末における資金残高は、前連結会計年度末に比べ、76,092百万円増加の101,032百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、自動車車体別の生産実績を示すと次のとおりである。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (台)	前年同期比(%)
ハイエース	142,413	15.5
グランビア	7,849	50.3
アルファード・ヴェルファイア	97,923	11.5
エスティマ	29,870	13.5
ヴォクシー・ノア	142,373	26.7
イプサム	2,283	43.0
プリウス	146,851	22.9
ランドクルーザー	87,158	35.2
コースター	10,401	35.6
合計	667,121	3.8

(2) 受注状況

当企業集団はトヨタ自動車㈱の生産計画に基づき、当企業集団の生産能力を勘案し、生産計画を作成しているため、該当事項はない。

なお平成22年4月1日から平成23年3月31日までの生産計画を示すと次のとおりである。

(千台未満切り捨て)

	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	合計
自動車車体	320	300	620

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
自動車車体	1,345,618	9.6
部品他	152,876	5.6
合計	1,498,494	9.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	1,561,805	94.6	1,417,254	94.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の当企業集団を取り巻く経営環境の見通しについては、世界経済は、新興国の成長に支えられ緩やかな回復が期待されるものの、日本経済は、自律回復力が乏しい中、デフレの影響など景気を下押しするリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われる。自動車業界においても、中国やインドなど新興国の市場が急成長している一方、商品・環境技術開発力を軸に自動車メーカー各社が提携関係を見直す動きもあり、事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。

このような中で、当企業集団は、トヨタ車の品質問題に正面から取り組み、お客様の信頼回復に努めるべく、お客様第一・現地現物・全員参加・絶え間ない改善の原点に立ち返り、総力をあげて以下の課題に取り組んでいく。

まず、「変化に柔軟に対応できるマネジメント力の強化」を第一の柱として、安全マネジメントの充実、お客様目線に立った品質保証体制の再構築、これらの基盤となる職場力向上と自律型人材育成、そして環境保全や社会貢献活動に取り組んでいく。

次に、厳しい経営環境を踏まえて「低操業でも利益を確保できる収益体質づくり」を第二の柱とし、原価企画活動の充実や原価改善の推進とともに、量変動対応力のある生産体制づくりを着実に進めていく。

さらに、第三の柱として「将来に向けた戦略的取り組み」を取り上げ、次世代商用車の商品企画・開発や低コスト化に向けた生産技術革新、海外事業基盤の整備および次世代の環境技術の確立にも注力していく。

これらの課題への取り組みを通して、企業価値の向上に努めるとともに、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものである。

(1)経済状況

原油価格の高騰や急激な為替変動など、世界経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当企業集団の業績および財政状況が影響を受ける可能性がある。

(2)主要な販売先

当企業集団は、親会社であるトヨタ自動車㈱の生産計画に基づき、当企業集団の生産能力を勘案し、生産計画を作成している。したがって、トヨタ自動車㈱の生産計画が当企業集団の業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。なお当連結会計年度の総売上高に占める同社への売上比率は94.6%である。

(3)製品の欠陥

当企業集団は「品質第一」を基本に、お客様のニーズに対応した高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいる。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業集団の業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4)災害、停電等による影響

当企業集団は、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当企業集団の国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在している。したがって、東海地震等の大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当企業集団の業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5)退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当企業集団は、お客様を第一に考え、研究と創造を通して、生活を豊かにする「よい商品 車両および関連製品」を提供するという基本理念のもとに積極的な研究開発活動を行っている。

現在の研究開発は、当社の研究開発部門および連結子会社の(株)トヨタ車体研究所により推進している。また、(株)豊田中央研究所とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、親会社であるトヨタ自動車(株)からの受託開発を中心とした22,447百万円である。(なお、連結財務諸表及び財務諸表に注記した研究開発費はそれぞれ1,558百万円及び1,582百万円である。)

当連結会計年度における研究開発活動については

- (1) 魅力ある製品を生み出す企画力、デザイン力、技術力の強化
 - (2) 新製品の効率的な開発
 - (3) コスト競争力のある車づくり
- を重点項目に取り組んでいる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当企業集団の連結財務諸表で採用する会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

製品保証引当金

提出会社および連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去のクレーム実績を基礎として、残存保証期間内に支払いが見込まれる額を見積り計上している。したがって、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付引当金

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率等の多くの見積りが存在する。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 経営成績について

概要

当連結会計年度は、政府の新車購入奨励策の影響などにより、売上台数は、プリウス、ヴォクシー・ノア、アルファード・ヴェルファイアは増加したものの、第1四半期の大幅な減産により、前連結会計年度に比べ2万6千台（3.8%）減の66万7千台となった。売上高は、売上台数の減少などにより、1,498,494百万円と前連結会計年度に比べ152,759百万円（9.3%）の減収となった。

利益については、経常利益は17,298百万円と前連結会計年度に比べ17,823百万円の増益となった。当期純利益は10,242百万円と前連結会計年度に比べ11,334百万円の増益となった。

売上高

売上台数は、政府の新車購入奨励策の影響などにより、プリウス、ヴォクシー・ノア、アルファード・ヴェルファイアが増加したものの、ハイエース、ランドクルーザーなどが減少し、前連結会計年度に比べ2万6千台（3.8%）減の66万7千台となった。売上高は、売上台数の減少などにより、前連結会計年度に比べ152,759百万円（9.3%）減少した。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ167,773百万円（10.3%）減少し、1,463,264百万円となった。これは主に売上高が減少したことによるものである。また、販売費及び一般管理費は、給料及び賞与の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,536百万円（7.8%）減少し、18,055百万円となった。

営業外収支

営業外収益は、前連結会計年度に比べ455百万円（16.3%）減少し、2,345百万円となった。これは主に受取利息が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1,728百万円（43.7%）減少し、2,222百万円となった。これは主に為替差損が減少したことなどによるものである。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動から103,716百万円（前連結会計年度比105,471百万円増）の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得た。投資活動には23,048百万円（前連結会計年度比19,970百万円減）の資金を使用した。また、財務活動には4,864百万円（前連結会計年度比5,943百万円増）の資金を使用した。これに、為替換算差額を加えた結果、当連結会計年度末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ、76,092百万円増加の101,032百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、105,471百万円増加した。これは主に税金等調整前当期純利益の増加や債権・債務の変動などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、19,970百万円減少した。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、5,943百万円減少した。これは主に借入れによる資金調達が増加したことなどによるものである。

資金需要について

当企業集団の資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための材料および部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要である。

財務政策

当企業集団は、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては主に自己資金により対応することを基本としているが、必要に応じ、外部借入による資金調達を行っている。

資金運用については、安全性、効率性の観点から親会社であるトヨタ自動車㈱のキャッシュマネジメントシステムを活用している。当連結会計年度末の同社への預け金は96,783百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団（当社および連結子会社）では、「市場の要求に的確に応える魅力ある車づくりおよび効率的な生産体制の構築」に重点を置き、投資効率の向上をはかりつつ、自動車車体および自動車部品・付属品の生産設備を中心に19,409百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施した。その内訳としては、当社において14,650百万円、国内子会社で2,593百万円、在外子会社で2,165百万円である。

主な設備投資の内訳としては、新製品切替投資に3,502百万円、生産工程の合理化・更新投資などを15,907百万円実施した。

なお、設備投資に関する所要資金については主に自己資金および借入金により充当している。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・富士松工場 (愛知県刈谷市)	自動車車体 生産設備	18,708	23,281	470 (436,729)	5	3,688	46,153	6,869 [1,679]
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車車体 生産設備	1,004	1,644	615 (100,362)		316	3,581	501 [149]
いなべ工場 (三重県いなべ市)	自動車車体 生産設備	14,890	12,726	15,890 (785,087)		1,330	44,837	2,402 [508]
吉原工場 (愛知県豊田市)	自動車車体 生産設備	7,982	12,182	1,152 (192,914) (*31,429)		1,346	22,663	2,019 [429]
寿新規開発センター (愛知県豊田市)	試験研究設備	306	141	212 (10,658)		73	733	53 [6]
厚生施設他 (愛知県刈谷市他)	厚生施設	5,744	191	9,958 (549,507) (*199,593)		142	16,037	8 [1]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)東海特装車 (愛知県安城市)	自動車車体 生産設備	855	171	1,782 (37,352) (*19,596)	23	29	2,862	261 [63]
トヨタ車体精工(株) (愛知県高浜市)	自動車部品 生産設備	1,751	3,593	756 (26,922) (*21,538)		1,063	7,165	780 [293]
エース産業(株) (愛知県刈谷市)	自動車部品 生産設備	455	138	173 (8,584)		59	826	106 [16]
T A B M E C (株) (愛知県刈谷市)	事務所他	246	49	241 (2,666) (*4,071)		18	556	167 [49]
(株)トヨタ車体研究所 (鹿児島県霧島市)	試験研究設備	690	52	391 (36,374) (*2,600)	3	78	1,215	247 [59]
東海部品工業(株) (愛知県刈谷市)	自動車部品 生産設備	454	2,417	2,934 (43,422) (*2,818)		651	6,457	244 [73]
岐阜車体工業(株) (岐阜県各務原市)	自動車車体 生産設備	4,169	6,285	3,822 (147,827) (*30,619)		529	14,806	1,336 [665]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
スギティー クリエイティブス(株) (インドネシア)	自動車車体 及び同部品 生産設備	480	1,097	(99,883)		224	1,803	845 [399]
春翔欣業(株) (中華民国(台湾))	自動車部品 生産設備	0	675	(*52,402)		45	721	216 [11]
タイオート コンバージョン(株) (タイ)	自動車車体 及び同部品 生産設備	24	22	(*8,342)	5	43	95	130 [18]
トヨタオートポデーターカイ エクストゥレーション(株) (インドネシア)	自動車部品 生産設備	153	133	(10,117)		72	359	254 []
トヨタオートポデー マレーシア(株) (マレーシア)	自動車部品 生産設備	1,844	1,366	(59,908)		76	3,287	172 [48]

(注) 1 上記金額は帳簿価額で、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含まない。

なお、金額は消費税等抜きで表示している。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3 (*)は連結会社以外からの賃借中の土地であり、外数である。

4 「(1)提出会社」の「いなべ工場」と「吉原工場」には親会社のトヨタ自動車(株)へ賃貸中の土地が含まれており、面積は、それぞれ22,046㎡と1,427㎡である。

また、「厚生施設他」には連結会社以外へ賃貸中の土地が含まれており、面積は、51,809㎡である。

5 上記のほか、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているリース中の設備があり、主要なものとしてはコンピュータ関連機器がある。(年間リース料52百万円)

6 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)における設備投資予定額は21,000百万である。その内容は製品切替投資、生産工程の合理化・更新投資などである。

なお、提出会社(当社)、国内子会社、在外子会社ごとの投資目的別の計画数値は以下のとおりである。

区分	投資予定額(百万円)				設備等の主な内容・目的
	提出会社	国内子会社	在外子会社	計	
製品切替投資	1,700	400	700	2,800	新製品切替に伴う治工具更新、工程整備のための設備他
合理化・更新投資等	14,700	2,800	700	18,200	生産工程の合理化、維持更新のための投資他
計	16,400	3,200	1,400	21,000	

- (注) 1 金額は、消費税等抜きで表示している。
 2 上記設備投資計画の今後の所要資金21,000百万円は、主に自己資金および借入金で充当する予定である。
 3 計画完成後の生産能力は、平成22年3月末とほぼ同程度の見込である。
 4 経常的な設備更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	117,046,786	同左	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	117,046,786	同左		

(注) 発行済株式のうち26,963株は、会社設立時(昭和20年8月31日)にトヨタ自動車工業(株)(現・トヨタ自動車(株))より土地・建物および生産設備の現物出資(1百万円)を受けて発行したものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成20年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	3,170	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	317,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,017（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,017 資本組入額 1,009	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、当社第93回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社第93回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成21年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	3,580	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	358,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,833（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,833 資本組入額 917	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、当社第94回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社第94回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日 (注)	3,480,000	117,046,786		10,371	7,056	13,764

(注) 当社は平成19年10月1日付で株式交換により岐阜車体工業㈱を完全子会社とした。当社は本株式交換に際して普通株式3,480,000株を新たに発行し、これに自己株式1,820,600株を合わせた合計5,300,600株を平成19年9月30日における岐阜車体工業㈱の株主名簿に記載または記録された株主(当社を除く)に対して、その所有する岐阜車体工業㈱の普通株式1株につき当社の普通株式0.85株の割合をもって割当交付した。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	37	128	181	7	11,959	12,363	
所有株式数 (単元)		170,470	5,283	772,060	40,594	14	181,563	1,169,984	48,386
所有株式数 の割合(%)		14.6	0.5	65.9	3.5	0.0	15.5	100.00	

(注) 自己株式733,779株は、「個人その他」欄に7,337単元、「単元未満株式の状況」欄に79株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	65,821	56.23
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,370	5.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,845	4.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,779	2.37
トヨタ車体従業員持株会	愛知県刈谷市一里山町金山100番地	2,316	1.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,440	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,248	1.06
住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	875	0.74
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	872	0.74
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	869	0.74
計		88,439	75.55

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,845千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,779千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	869千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,700		単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,264,700	1,162,647	同上
単元未満株式	普通株式 48,386		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,046,786		
総株主の議決権		1,162,647	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市一里山町 金山100番地	733,700		733,700	0.62
計		733,700		733,700	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、執行役員および従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成20年6月25日、平成21年6月24日、平成22年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、執行役員8名および従業員81名（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株
株式の数	317,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,017円（注）
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、当社第93回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社第93回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成21年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員10名および従業員89名（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株
株式の数	358,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,833円（注）
新株予約権の行使期間	平成23年 8月 1日から平成27年 7月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、当社第94回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社第94回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株
株式の数	400,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注）
新株予約権の行使期間	平成24年 8 月 1 日から平成28年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、当社第95回定時株主総会終結後 2 年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も 2 年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社第95回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月5日～平成21年8月31日)	360,000	720,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	360,000	680,652,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		39,347,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	731	1,179,720
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売り渡し)	164	266,084		
保有自己株式数	733,779		733,779	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による売り渡し)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売り渡しによる株式数を含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の売り渡しによる株式数を含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様の期待にこたえていきたいと考えている。

当事業年度の配当については、中間配当金は1株当たり6円、期末配当金については1株当たり17円とし、年間としては、1株当たり23円とすることに決定した。この結果、当事業年度の配当性向は36.2%となった。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化をはかるための投資に充当する予定である。

また、当社は取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づく剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	697	6
平成22年6月23日 定時株主総会決議	1,977	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,410	2,460	2,230	2,200	1,977
最低(円)	1,774	1,821	1,316	1,098	1,351

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,729	1,710	1,782	1,809	1,693	1,620
最低(円)	1,600	1,475	1,551	1,589	1,357	1,391

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		水嶋 敏夫	昭和19年7月23日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場車体部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	22
取締役社長 (代表取締役)		網岡 卓二	昭和24年1月22日生	昭和46年4月 平成5年2月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社購買部次長 スギティークリエーティブス㈱ 取締役副社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	12
取締役 副社長 (代表取締役)	社長補佐 環境・生産企 画・生産技術 ・生産統括、 生産技術部門 担当 生産技術セン ター長	山岡 清	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱車両生技部長 当社生産企画部主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	14
取締役 副社長 (代表取締役)	社長補佐 事務管理統 括、人事・総 務部門担当 監査室担当	白井 正年	昭和23年3月18日生	昭和46年4月 平成9年2月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	12
専務取締役	安全衛生、生 産部門担当	大河内 信雄	昭和24年3月3日生	昭和46年4月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱高岡工場工務部主査 当社生産管理部主査 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	6
専務取締役	品質保証、開 発部門担当 デザイン部 内装設計部 車両実験部、 CAE部担当 BR-組立品質 向上推進室、 BR技術人材開 発室担当	田中 泰	昭和25年7月17日生	昭和48年4月 平成11年1月 平成12年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱第1開発センターチ ーフエンジニア 当社製品企画センター副センター長兼 デザイン部主査兼ボデー設計部主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	14
常務取締役	特装、新規事 業部門担当 製品企画セン ター長、技術 管理部担当、 BRアセアン戦 略室担当	大橋 宏	昭和27年2月4日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱EQ推進部長 当社製品企画センター副センター長兼 内装設計部主査 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	経営企画・経 理部門担当	市川 忍	昭和27年3月27日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社経営管理部副部長 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	10
常務取締役	環境、生産企 画部門担当 グローバル生 産企画部長、 BRアセアン戦 略室、生産技 術センター担 当	石黒 明二	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年6月	当社入社 当社生産企画部主査 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 オートパーツマニュファクチャリング ミシシッピ㈱取締役社長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報システム、調達部門 担当 経理部担当	森田 潤一郎	昭和27年5月9日生	昭和51年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱関連事業部主査 トヨタモーターマニユファクチャリ ングノースアメリカ㈱財務役就任 当社経理部主査 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	富士松工場 長、安全衛生 部、生産管理 部、生産調査 部担当、グ ローバル生産 支援センター 長、BR-組立品 質向上推進室 担当、富士松 製造技術員室 長	大野 直樹	昭和26年5月20日生	昭和49年4月 平成13年2月 平成15年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社富士松工場品質部長 タイオートワークス㈱取締役副社長就 任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	6
常勤監査役		田中 道郎	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱米州事業部長 当社経営管理部主査兼生産企画部主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
常勤監査役		宮廻 和正	昭和26年9月17日生	昭和49年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社吉原工務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	11
監査役		高橋 俊裕	昭和14年11月28日生	昭和39年4月 平成6年9月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年6月	トヨタ自動車販売㈱入社 トヨタ自動車㈱取締役就任 同社常務取締役就任 東京トヨペット㈱取締役社長就任 トヨタアドミニスタ㈱取締役社長就任 日本郵政公社副総裁就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		三吉 暹	昭和15年9月20日生	昭和38年4月 平成6年9月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 大阪トヨペット㈱(現・大阪トヨタ自 動車㈱)取締役社長就任 同社取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		丸山 弘昭	昭和21年3月14日生	昭和49年11月 昭和56年10月 昭和56年10月 昭和60年3月 平成3年10月 平成14年4月 平成22年6月	公認会計士丸山弘昭事務所開設 監査法人伊東会計事務所入所 熱田コンピュータサービス㈱取締役 (株)アタックス代表取締役就任(現任) 丸山弘昭税理士事務所開設 アタックス税理士法人代表社員就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計		16名					135

- (注) 1 監査役高橋 俊裕、三吉 暹および丸山 弘昭の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 当社では、執行役員制度を導入しており、現在10名が執行役員に就任している。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、オープンでフェアな企業行動を基本理念に掲げ、事業の持続的成長と競争力強化により企業価値を向上させていくとともに、社会から信頼され社会に貢献する企業をめざしている。これらの実現のためにはコーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると考え、健全な企業風土の醸成、業務遂行の適正を確保するしくみの継続的改善、それらを実践する人材育成に努めている。

なお、以下の事項は有価証券報告書提出日現在におけるものである。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

(a) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役11名で構成され、当社の業務執行の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督している。

平成17年に、経営の迅速な意思決定と事業領域の拡大に対応したオペレーション機能の強化を目的として、「取締役数の削減・執行役員の新設」を柱とした新役員制度を導入し、経営効率の一層の向上に取り組んでいる。

新役員制度では、すべての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、執行役員は担当する部門の業務執行に専念できる体制としている。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年に短縮した。

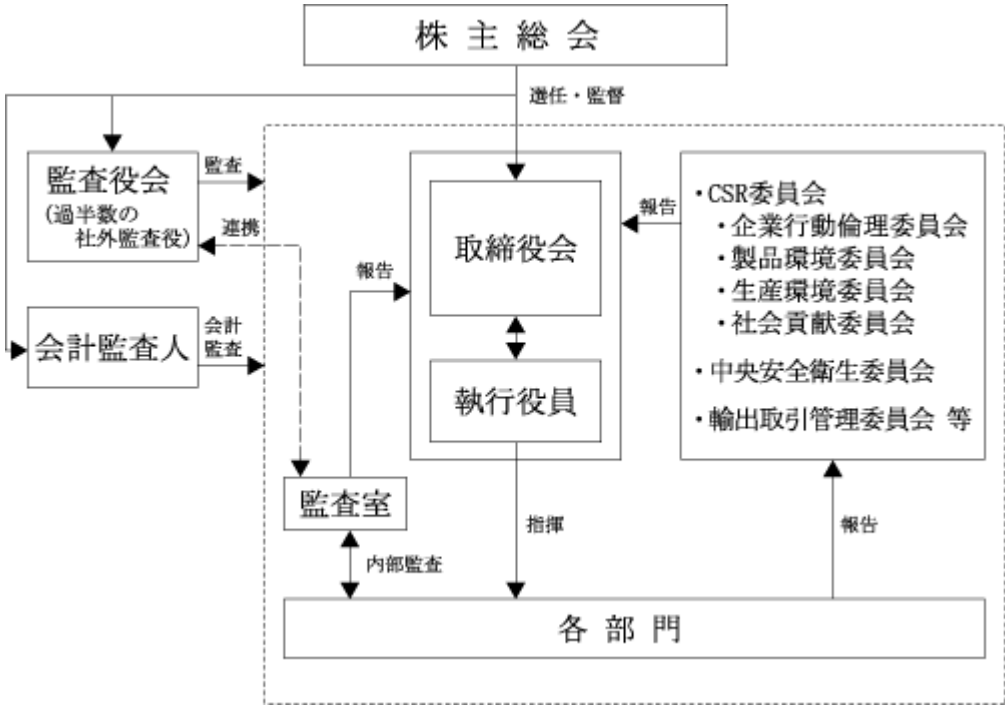
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、経営の透明性を高めている。

(b) 会社の機関及び内部統制の体制図と現状の体制を採用する理由

当社は、各部門を統括する取締役と、各部門の業務執行に専念する執行役員を配置しているが、経営の重点課題に関する意思決定においては、全部門横断的な委員会等で審議をつくしている。

一方、経営監視の面では、監査役の監査ならびに会計監査人による会計監査のほか、各部門から独立した監査室が、財務報告の信頼性およびコンプライアンスの領域を重点に内部監査を実施している。これら3つの監査機能は定期および必要に応じて随時会合を持ち、効率的で実効性のある監査を行っている。

以上により、内部統制の有効性が確保されていることから、当社は現状の体制を採用している。



(c) 内部統制システムの整備の状況

当社では、「内部統制の整備に関する基本方針」を平成18年5月30日開催の取締役会で決議し、体制を整え、内部統制に関する整備・充実を継続的に実施している。

当社の内部統制システムとしては、取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。さらに、経営上重要な事項については、常務以上の取締役及び監査役で構成される常務会で審議をつくしており、的確な経営判断が行われる体制が整備されている。

監査役会は毎月の開催を基本とし、監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする、社内の重要会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査している。

さらに、常勤監査役は代表取締役との定期懇談の場をもつほか、内部監査の専任部署ならびに内部統制部門から定期および必要に応じて随時報告を受け、内部統制の有効性を確認している。また、会計監査人から監査結果についての報告を求めている。

これらの情報は、監査役会において社外監査役へ報告されており、監査役制度の充実をはかっている。

また、企業倫理、コンプライアンス、リスク管理、社会貢献および環境マネジメントに関する活動をより充実させるため、全取締役および監査役で構成する「CSR委員会」を平成21年5月に設置し、重要課題とそれらの対応について審議・決定している。

なお、企業倫理の基礎となる「従業員の行動指針」をリニューアル（平成17年3月）し、定着と浸透をはかるとともに、独立した内部監査専任部署である監査室を設置し、5名が在籍している。

監査室は、財務報告に関わる内部統制の有効性の点検・評価に取り組むほか、内部統制の基本フレームを社内各部および子会社に展開する経営企画部とも連携し、監査領域を拡大している。

さらに、従業員および家族に対して「社内相談窓口」や社外弁護士を受付窓口とする「企業倫理相談窓口」を設け、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握と適切な対応に努めている。

(d) 会計監査の状況

当社の会計監査については、会計監査人としてあらた監査法人を選任し、監査契約に基づき、正しい経営情報を提供するとともに、独立の立場から監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本房弘および川原光爵の2名である。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他9名である。

(e) 社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

社外役員は、他の会社の出身者としての幅広い経験、見識に基づく助言を得るとともに、経営監視機能を強化するために一定数の登用が必要との認識のもと、当社においては監査役の過半数を社外監査役としている。

(イ) 社外取締役

当社に社外取締役はいない。当社の取締役には、当社の強みである「モノづくり」へのこだわり、現場重視、現地現物の精神を理解し実践できる人材が望ましいと考えている。

(ロ) 社外監査役

社外監査役3名のうち2名は、親会社であるトヨタ自動車(株)の出身者であり、当社は同社から各種自動車部品の支給を受け、同社に自動車車体等を納入している。

トヨタ自動車(株)との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はない。

なお、社外監査役の丸山弘昭は、公認会計士及び税理士の資格を有し、一般の株主様と利益相反の生じるおそれが無く、公正・中立の立場で監査活動を実施することができると考え、社外監査役に選任し、独立役員として(株)東京証券取引所にも登録している。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機対応の基本方針の明確化と危機管理マニュアルの策定などに努めてきたが、リスク管理の重要性が高まっていることから、防火、防災、コンピュータ・データ保護、環境汚染、安全の5つの項目を重点リスクとして再認識するとともに、事前予防および発生時の初動措置への対応等、リスク対応力の強化をはかっている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額である。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を定款に定めている。

(b) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(c) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(d) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、および剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会でも決議可能とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を可能にすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬等の内容

(a) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等

	取締役		監査役(うち社外監査役)		計	
	人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)
基本報酬	13	302	6(3)	49(10)	19	352
ストックオプション	11	40			11	40
賞与	11	88	5(3)	12(1)	16	101
退職慰労金	13	187	6(3)	25(3)	19	213
計		618		87(15)		706

- (注) 1 上記には、平成21年6月24日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでいる。
2 平成16年6月24日第89回定時株主総会決議による取締役の報酬額は月額45百万円以内である。
3 平成16年6月24日第89回定時株主総会決議による監査役の報酬額は月額8百万円以内である。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等の内容

該当事項なし。

(c) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により総額等を決定している。各取締役の報酬等の額については取締役会にて、各監査役の報酬等の額については監査役の協議により決定している。

株式保有状況

(a) 投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数、貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 70銘柄
貸借対照表計上額 7,470百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	591,980	1,648	取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	574,649	1,534	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	237,583	665	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	266,000	477	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	308,826	452	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	886,500	371	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	378,194	260	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	268,175	146	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	46,807	122	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	98,451	108	取引関係の維持・強化

(c) 投資有価証券のうち保有目的が純投資目的であるものの前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額の内容

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	73		65	
連結子会社	14		15	
計	87		81	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することなどにより、最新の法令および会計基準等改正の内容の把握に努めている。また、会計基準等の変更を関係会社へ周知徹底している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463	4,259
預け金	22,487	96,783
受取手形及び売掛金	59,499	99,911
商品及び製品	535	337
仕掛品	7,493	6,140
原材料及び貯蔵品	8,878	9,146
繰延税金資産	7,031	7,862
その他	8,780	7,681
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	117,154	232,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 61,813	3 60,455
機械装置及び運搬具（純額）	5 75,640	5 65,633
工具、器具及び備品（純額）	13,874	9,858
土地	3 38,574	3 38,702
リース資産（純額）	40	41
建設仮勘定	29,296	19,149
有形固定資産合計	2 219,241	2 193,840
無形固定資産		
のれん	443	427
ソフトウェア	2,541	1,997
その他	1,274	1,234
無形固定資産合計	4,258	3,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,888	1 11,937
長期貸付金	76	59
繰延税金資産	10,737	5,844
前払年金費用	28,067	27,223
その他	2,293	2,253
貸倒引当金	488	474
投資その他の資産合計	50,575	46,843
固定資産合計	274,074	244,344
資産合計	391,228	476,452

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,070	168,594
短期借入金	3 2,889	-
リース債務	7	12
未払金	12,598	8,072
未払費用	25,138	28,402
未払法人税等	278	3,165
役員賞与引当金	28	193
製品保証引当金	2,791	2,501
その他	1,058	918
流動負債合計	136,862	211,861
固定負債		
長期借入金	3,045	2,884
リース債務	35	29
繰延税金負債	1,623	1,531
退職給付引当金	30,632	30,857
役員退職慰労引当金	1,029	1,174
その他	617	587
固定負債合計	36,984	37,064
負債合計	173,846	248,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,371	10,371
資本剰余金	17,441	17,441
利益剰余金	186,876	195,721
自己株式	659	1,341
株主資本合計	214,030	222,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,620	3,776
為替換算調整勘定	1,869	1,794
評価・換算差額等合計	751	1,982
新株予約権	36	143
少数株主持分	2,564	3,206
純資産合計	217,382	227,526
負債純資産合計	391,228	476,452

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,651,253	1,498,494
売上原価	1, 2 1,631,037	1, 2 1,463,264
売上総利益	20,216	35,230
販売費及び一般管理費		
運賃	2,475	2,178
製品保証引当金繰入額	1,521	1,368
給料及び賞与	6,898	6,485
退職給付費用	442	473
減価償却費	1,116	1,032
賃借料	552	626
研究開発費	1 88	1 86
役員賞与引当金繰入額	28	193
役員退職慰労引当金繰入額	324	330
その他	6,142	5,279
販売費及び一般管理費合計	19,591	18,055
営業利益	624	17,175
営業外収益		
受取利息	726	322
受取配当金	203	93
持分法による投資利益	238	125
受取賃貸料	517	361
為替差益	-	567
雑収入	1,114	875
営業外収益合計	2,800	2,345
営業外費用		
支払利息	83	110
固定資産除売却損	3 1,924	3 1,345
有価証券評価損	332	-
減価償却費	-	509
為替差損	937	-
雑支出	672	256
営業外費用合計	3,950	2,222
経常利益又は経常損失()	525	17,298

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
親会社株式売却益	690	-
特別利益合計	690	-
特別損失		
製品保証引当金繰入額	864	-
固定資産除却損	4 217	-
出資金評価損	153	-
減損損失	5 127	-
特別損失合計	1,362	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,197	17,298
法人税、住民税及び事業税	518	3,283
過年度法人税等	428	-
法人税等調整額	459	3,194
法人税等合計	487	6,478
少数株主利益又は少数株主損失()	592	577
当期純利益又は当期純損失()	1,092	10,242

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,371	10,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,371	10,371
資本剰余金		
前期末残高	17,442	17,441
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,441	17,441
利益剰余金		
前期末残高	192,048	186,876
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	107	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,973	1,397
当期純利益又は当期純損失()	1,092	10,242
連結範囲の変動	1	-
当期変動額合計	5,064	8,844
当期末残高	186,876	195,721
自己株式		
前期末残高	3	659
当期変動額		
自己株式の取得	659	681
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	656	681
当期末残高	659	1,341
株主資本合計		
前期末残高	219,859	214,030
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	107	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,973	1,397
当期純利益又は当期純損失()	1,092	10,242
連結範囲の変動	1	-
自己株式の取得	659	681
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5,721	8,163
当期末残高	214,030	222,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,134	2,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,513	1,155
当期変動額合計	2,513	1,155
当期末残高	2,620	3,776

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	878	1,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	74
当期変動額合計	990	74
当期末残高	1,869	1,794
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,256	751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,504	1,230
当期変動額合計	3,504	1,230
当期末残高	751	1,982
新株予約権		
前期末残高	-	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	106
当期変動額合計	36	106
当期末残高	36	143
少数株主持分		
前期末残高	3,341	2,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776	642
当期変動額合計	776	642
当期末残高	2,564	3,206
純資産合計		
前期末残高	227,456	217,382
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	107	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,973	1,397
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,092	10,242
連結範囲の変動	1	-
自己株式の取得	659	681
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,244	1,979
当期変動額合計	9,966	10,143
当期末残高	217,382	227,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,197	17,298
減価償却費	46,443	41,647
のれん償却額	21	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,155	191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	466	145
前払年金費用の増減額(は増加)	934	844
貸倒引当金の増減額(は減少)	184	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	261	164
製品保証引当金の増減額(は減少)	630	290
受取利息及び受取配当金	929	415
支払利息	83	110
為替差損益(は益)	721	498
持分法による投資損益(は益)	238	125
親会社株式売却損益(は益)	690	-
固定資産除却損	2,269	1,345
売上債権の増減額(は増加)	40,668	40,172
たな卸資産の増減額(は増加)	372	1,323
仕入債務の増減額(は減少)	77,144	76,424
その他	108	2,846
小計	7,007	100,837
利息及び配当金の受取額	935	434
利息の支払額	83	110
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,615	2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	103,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	35,800	35,900
預け金の償還による収入	35,800	35,900
有形固定資産の取得による支出	46,723	22,717
有形固定資産の売却による収入	836	264
親会社株式の売却による収入	3,663	-
投資有価証券の取得による支出	3	10
貸付金の回収による収入	499	22
その他	1,291	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,018	23,048

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,836	2,770
長期借入れによる収入	4,430	-
長期借入金の返済による支出	1,520	-
自己株式の取得による支出	659	681
配当金の支払額	3,973	1,397
その他	34	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079	4,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	288
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,047	76,092
現金及び現金同等物の期首残高	69,036	24,940
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,940	1 101,032

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工(株)、 エース産業(株)、T A B M E C (株)、 (株)トヨタ車体研究所、東海部品工業(株)、 (株)エル・エス・コーポレーション、 (株)イナテック、ライフクリエイション(株)、 (株)ライフサポート、岐阜車体工業(株)、 (株)ジーアイテック、(株)ジー・アイ・サービス、 スギティークリエーティブス(株)、春翔欣業(株)、 タイオートコンバージョン(株)、 トヨタオートボデーケーエクスツールージョン(株)、 トヨタオートボデーマレーシア(株)、 オートパーツマニュファクチャリングミシシッピ(株) なお、台湾豊田車体特装車(株)は会社を清算したため、 当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 また、T A B M E C (株)は平成20年 4月 1日付で三 河設備(株)から商号変更している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、(株)コベルク、タイオー トワークス(株)の3社である。 (2) 持分法を適用していない関連会社 当該関連会社は(株)タッチケアの1社である。当該関 連会社については連結当期純利益および連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法の適用か ら除外している。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異な る会社については、各社の事業年度に係る財務 諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日(3月31日) と同一であり、連結財務諸表の作成にあたっては 各社の事業年度の財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工(株)、 エース産業(株)、T A B M E C (株)、 (株)トヨタ車体研究所、東海部品工業(株)、 (株)エル・エス・コーポレーション、 (株)イナテック、ライフクリエイション(株)、 (株)ライフサポート、岐阜車体工業(株)、 (株)ジー・アイ・サービス スギティークリエーティブス(株)、春翔欣業(株)、 タイオートコンバージョン(株)、 トヨタオートボデーケーエクスツールージョン(株)、 トヨタオートボデーマレーシア(株)、 オートパーツマニュファクチャリングミシシッピ(株) なお、(株)ジーアイテックは平成21年 4月 1日付で岐 阜車体工業(株)と合併したため、当連結会計年度よ り連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、(株)コベルク、タイオー トワークス(株)の3社である。 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要 があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) により評価している。 時価のないもの...移動平均法による原価法 により評価している。</p> <p> たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により評価している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)が適用されたことに伴い、主 として総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により算定している。 なお、これにより、営業利益は330百万円減少 し、経常損失および税金等調整前当期純損失 は、それぞれ330百万円増加している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっており、耐用年数、残存 価額については、法人税法に定める基準と同 一の基準を採用している。なお、連結財務諸表 提出会社は、工具については定額法を採用し ている。また、連結財務諸表提出会社および一 部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産については平成19年度 税制改正前の法人税法に規定にする償却限度 額に到達した後、実質残存価額まで償却を 行っている。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改 正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会 計年度より、一部の機械装置について耐用年 数を変更している。 なお、これにより、営業利益は3,103百万円減 少し、経常損失および税金等調整前当期純損 失は3,184百万円増加している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p> たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっており、耐用年数、残存 価額については、法人税法に定める基準と同 一の基準を採用している。なお、連結財務諸表 提出会社は、工具については定額法を採用し ている。また、連結財務諸表提出会社および一 部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産については平成19年度 税制改正前の法人税法に規定にする償却限度 額に到達した後、実質残存価額まで償却を 行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。なおソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にし、残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として20年間で均等償却を行っているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金（3ヵ月以内）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、これによる損益および利益剰余金に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ692百万円、8,612百万円、8,388百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度は158百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>また、「寄付金」(当連結会計年度は90百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度は186百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「為替差損益」(当連結会計年度721百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は4百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度499百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は109百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度659百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 2百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「有価証券評価損」(当連結会計年度は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「減価償却費」(当連結会計年度は509百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「減価償却費」は208百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,003百万円</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は481,854百万円である。</p> <p>3 担保資産 (1)担保提供資産 工場財団抵当に供している資産 建物 2,884百万円 土地 260百万円 合計 3,144百万円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務 短期借入金 1,887百万円</p> <p>4 保証債務 従業員および取引先の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団従業員 458百万円 (株)マステック 90百万円 合計 548百万円</p> <p>5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 機械装置 58百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,063百万円</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は508,190百万円である。</p> <p>3 担保資産 (1)担保提供資産 工場財団抵当に供している資産 建物 2,727百万円 土地 260百万円 合計 2,987百万円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務 担保資産に対する債務はない。</p> <p>4 保証債務 従業員および取引先の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団従業員 385百万円 (株)マステック 90百万円 合計 475百万円</p> <p>5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 機械装置 60百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,357百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損330百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 主として、生産工程の整備・更新に伴う機械装置及び運搬具他生産設備の処分損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 幡豆郡吉良町</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>愛知県刈谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は事業用資産、賃貸資産および遊休資産にグルーピングしている。 その結果、当連結会計年度において、処分の意思決定を行った建物および当初の計画に変更が生じ遊休となった土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（127百万円）として特別損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため、固定資産税評価額により評価している。</p>	機械装置及び運搬具	1,170百万円	工具、器具及び備品	754百万円	合 計	1,924百万円	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	18百万円	合 計	217百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 幡豆郡吉良町	処分予定資産	建物	86	愛知県刈谷市	遊休資産	土地	41	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,558百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損92百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 主として、生産工程の整備・更新に伴う機械装置及び運搬具他生産設備の処分損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	804百万円	工具、器具及び備品	541百万円	合 計	1,345百万円
機械装置及び運搬具	1,170百万円																																
工具、器具及び備品	754百万円																																
合 計	1,924百万円																																
建物及び構築物	195百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
工具、器具及び備品	18百万円																																
合 計	217百万円																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
愛知県 幡豆郡吉良町	処分予定資産	建物	86																														
愛知県刈谷市	遊休資産	土地	41																														
機械装置及び運搬具	804百万円																																
工具、器具及び備品	541百万円																																
合 計	1,345百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,046,786			117,046,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,481	361,872	1,286	382,067

- (注) 1.自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものである。
2.自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却である。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	36

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,989	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,983	17	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	700	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,046,786			117,046,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	382,067	360,731	164	742,634

(注) 1.自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものである。
2.自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却である。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	143

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	700	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	697	6	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,977	17	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,463百万円	4,259百万円
預け金勘定	預け金勘定
22,487百万円	96,783百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等
10百万円	10百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
24,940百万円	101,032百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>主として福利厚生施設で使用する設備およびコンピュータ関連機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	280百万円	減価償却累計額相当額	176百万円	期末残高相当額	103百万円	1年以内	42百万円	1年超	61百万円	合計	103百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	1年以内	271百万円	1年超	859百万円	合計	1,131百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	279百万円	減価償却累計額相当額	213百万円	期末残高相当額	66百万円	1年以内	39百万円	1年超	27百万円	合計	66百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	1年以内	235百万円	1年超	636百万円	合計	871百万円
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	280百万円																																																
減価償却累計額相当額	176百万円																																																
期末残高相当額	103百万円																																																
1年以内	42百万円																																																
1年超	61百万円																																																
合計	103百万円																																																
支払リース料	50百万円																																																
減価償却費相当額	50百万円																																																
1年以内	271百万円																																																
1年超	859百万円																																																
合計	1,131百万円																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	279百万円																																																
減価償却累計額相当額	213百万円																																																
期末残高相当額	66百万円																																																
1年以内	39百万円																																																
1年超	27百万円																																																
合計	66百万円																																																
支払リース料	52百万円																																																
減価償却費相当額	52百万円																																																
1年以内	235百万円																																																
1年超	636百万円																																																
合計	871百万円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては、主に自己資金により対応することを基本としているが、必要に応じて外部借入による資金調達を行っている。また、資金運用については、安全性、効率性の観点から親会社であるトヨタ自動車(株)のキャッシュマネジメントシステムを利用している。なお、デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがある。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがある。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日である。長期借入金は主として設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。なお、償還日は最長で決算日後4年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程等に従い、受取手形及び売掛金について取引先ごとに回収懸念を把握し、リスク低減をはかっている。

市場リスク(金融商品市場における相場の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手許資金と当座貸越契約により、適切な手許流動性を確保することで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における受取手形及び売掛金のうち84.2%が親会社であるトヨタ自動車(株)に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(資産)			
現金及び預金	4,259	4,259	
預け金	96,783	96,783	
受取手形及び売掛金	99,911		
貸倒引当金	15		
受取手形及び売掛金(純額)	99,896	99,896	
投資有価証券			
その他有価証券	6,466	6,466	
長期貸付金	59	59	0
(負債)			
支払手形及び買掛金	168,594	168,594	
未払金	8,072	8,072	
長期借入金	2,884	2,840	43

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、預け金、ならびに受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっている。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負債

支払手形及び買掛金、ならびに未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 関連会社株式を含む非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,470百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,259			
預け金	96,783			
受取手形及び売掛金	99,911			
長期貸付金	1	37	19	0
合計	200,955	37	19	0

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金			2,884	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在) 該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) 該当事項なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	739	4,489	3,750
	小計	739	4,489	3,750
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	18	16	2
	小計	18	16	2
合計		757	4,506	3,748

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの連結貸借対照表計上額は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度の減損処理額は293百万円である。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
898	690	

- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)
 - (1)満期保有目的の債券 該当事項なし
 - (2)その他有価証券
非上場株式 1,346百万円
- 7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)
該当事項なし

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在) 該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在) 該当事項なし
- 3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	6,456	746	5,709
	小計	6,456	746	5,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	10	11	0
	小計	10	11	0
合計		6,466	757	5,708

(注) 関連会社株式を除く非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,407百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)および当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

当企業集団はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当企業集団は、主に確定給付型制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けている。 また、当社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">106,231百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">72,714百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">32,973百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,022百万円</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">28,067百万円</td></tr> <tr><td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td><td style="text-align: right;">30,632百万円</td></tr> </table> <p>(注)連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,295百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,085百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,244百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">6,091百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用からは企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	106,231百万円	(2) 年金資産	72,714百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	32,973百万円	(4) 未認識過去勤務債務	2,022百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	2,564百万円	(6) 前払年金費用	28,067百万円	(7)退職給付引当金(5) - (6)	30,632百万円	(1) 勤務費用	5,295百万円	(2) 利息費用	2,085百万円	(3) 期待運用収益	2,244百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,163百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	208百万円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	6,091百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">108,542百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">82,509百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">24,212百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,813百万円</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">3,634百万円</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27,223百万円</td></tr> <tr><td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td><td style="text-align: right;">30,857百万円</td></tr> </table> <p>(注)連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,044百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,074百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,820百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,429百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">7,520百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用からは企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	108,542百万円	(2) 年金資産	82,509百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	24,212百万円	(4) 未認識過去勤務債務	1,813百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	3,634百万円	(6) 前払年金費用	27,223百万円	(7)退職給付引当金(5) - (6)	30,857百万円	(1) 勤務費用	5,044百万円	(2) 利息費用	2,074百万円	(3) 期待運用収益	1,820百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	2,429百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	208百万円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	7,520百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)
(1) 退職給付債務	106,231百万円																																																																								
(2) 年金資産	72,714百万円																																																																								
(3) 未認識数理計算上の差異	32,973百万円																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務	2,022百万円																																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	2,564百万円																																																																								
(6) 前払年金費用	28,067百万円																																																																								
(7)退職給付引当金(5) - (6)	30,632百万円																																																																								
(1) 勤務費用	5,295百万円																																																																								
(2) 利息費用	2,085百万円																																																																								
(3) 期待運用収益	2,244百万円																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,163百万円																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	208百万円																																																																								
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	6,091百万円																																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																																								
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)																																																																								
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)																																																																								
(1) 退職給付債務	108,542百万円																																																																								
(2) 年金資産	82,509百万円																																																																								
(3) 未認識数理計算上の差異	24,212百万円																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務	1,813百万円																																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	3,634百万円																																																																								
(6) 前払年金費用	27,223百万円																																																																								
(7)退職給付引当金(5) - (6)	30,857百万円																																																																								
(1) 勤務費用	5,044百万円																																																																								
(2) 利息費用	2,074百万円																																																																								
(3) 期待運用収益	1,820百万円																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	2,429百万円																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	208百万円																																																																								
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	7,520百万円																																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																																								
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)																																																																								
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 36百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、執行役員11名、従業員82名
株式の種類及び付与数 1	普通株式 354,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	当社第93回定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であること。ただし、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	付与日(平成20年8月1日)から権利確定日(当社第93回定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時)まで
権利行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで

(注) 1 株式の種類及び付与数は、株式数に換算して記載している

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	354,000
失効	
権利確定	
未確定残	354,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,017
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	295

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	25.03%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	34円/株
無リスク利子率(注)4	1.12%

(注)1.平成16年10月から平成20年7月までの株価実績に基づき算定している。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

3.平成20年3月期の配当実績によっている。

4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 106百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、執行役員 8 名、従業員81名	当社の取締役11名、執行役員10名、従業員89名
株式の種類及び付与数 1	普通株式 317,000株	普通株式 358,000株
付与日	平成20年 8月 1日	平成21年 8月 3日
権利確定条件	当社第93回定時株主総会終結後 2 年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であること。ただし、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も 2 年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。	当社第94回定時株主総会終結後 2 年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であること。ただし、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も 2 年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	付与日（平成20年 8月 1日）から権利確定日（当社第93回定時株主総会終結後 2 年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時）まで	付与日（平成21年 8月 3日）から権利確定日（当社第94回定時株主総会終結後 2 年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時）まで
権利行使期間	平成22年 8月 1日から平成26年 7月31日まで	平成23年 8月 1日から平成27年 7月31日まで

(注) 1 株式の種類及び付与数は、株式数に換算して記載している

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	354,000	
付与		358,000
失効	37,000	
権利確定		
未確定残	317,000	358,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,017	1,833
行使時平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)	295	497

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	37.54%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	23円/株
無リスク利率(注)4	0.72%

(注)1.平成17年8月から平成21年7月までの株価実績に基づき算定している。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

3.平成21年3月期の配当実績によっている。

4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,052百万円	退職給付引当金 1,377百万円
減価償却費 5,627百万円	減価償却費 4,938百万円
賞与引当金 5,205百万円	賞与引当金 5,535百万円
製品保証引当金 1,102百万円	製品保証引当金 984百万円
未払事業税 11百万円	未払事業税 318百万円
退職給付信託設定に伴う抛損 468百万円	退職給付信託設定に伴う抛損 468百万円
繰越欠損金 4,511百万円	繰越欠損金 281百万円
その他 3,658百万円	その他 4,692百万円
繰延税金資産 小計 21,639百万円	繰延税金資産 小計 18,596百万円
評価性引当額 1,700百万円	評価性引当額 1,920百万円
繰延税金資産 合計 19,938百万円	繰延税金資産 合計 16,675百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,517百万円	その他有価証券評価差額金 2,292百万円
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額 1,711百万円	資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額 1,711百万円
固定資産圧縮積立金 215百万円	固定資産圧縮積立金 196百万円
特別償却準備金 4百万円	特別償却準備金 10百万円
その他 343百万円	その他 289百万円
繰延税金負債 合計 3,793百万円	繰延税金負債 合計 4,500百万円
繰延税金資産の純額 16,145百万円	繰延税金資産の純額 12,174百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 7,031百万円	流動資産 - 繰延税金資産 7,862百万円
固定資産 - 繰延税金資産 10,737百万円	固定資産 - 繰延税金資産 5,844百万円
固定負債 - 繰延税金負債 1,623百万円	固定負債 - 繰延税金負債 1,531百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	法定実効税率 39.8%
	(調整)
	試験研究費等の税額控除 1.9%
	受取配当金益金不算入額 0.7%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、自動車車体および自動車部品・付属品の製造販売を主な事業内容としている。また、自動車車体および自動車部品・付属品の売上高、営業利益および資産の金額の合計額は、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じている全セグメントの営業利益の合計額および資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部品等の 製造・販売	被所有 直接 56.44 間接 0.04	当社製品 の販売等 役員の 兼任等	自動車車体 の販売	1,554,908	売掛金	46,343
							自動車部品 の購入	1,040,658	買掛金	48,811
							資金一括管理 による預入	703,165	預け金	22,487
							利息の受取	583		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車車体の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 自動車部品の購入については、トヨタ自動車(株)から提示された価格に基づき、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (3) 資金一括管理による預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株)(全国証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部品等の 製造・販売	被所有 直接 56.61 間接 0.05	当社製品の 販売等 役員の 兼任等	自動車車体の 販売	1,411,827	売掛金	83,332
							自動車部品の 購入	947,348	買掛金	104,917
							資金一括管理 による預入	789,319	預け金	96,783
							利息の受取	259		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車車体の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
 - (2) 自動車部品の購入については、トヨタ自動車(株)から提示された価格に基づき、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
 - (3) 資金一括管理による預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株) (全国証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,841.02円	1株当たり純資産額	1,927.50円
1株当たり当期純損失()	9.36円	1株当たり当期純利益	87.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	217,382	227,526
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,600	3,350
(うち新株予約権)	(36)	(143)
(うち少数株主持分)	(2,564)	(3,206)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	214,782	224,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	116,664,719	116,304,152

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,092	10,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,092	10,242
普通株式の期中平均株式数(株)	116,784,742	116,424,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション3,540個 (普通株式354,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	平成20年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション3,170個 (普通株式317,000株) 平成21年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション3,580個 (普通株式358,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,892	1,331	0.42	
預り金	3,100	9,205	0.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,434	721	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務	7	12		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,132	17,151	1.65	平成23年10月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	29		平成24年6月～ 平成26年10月
小計	25,602	28,450		
内部取引の消去	19,624	25,524		
計	5,978	2,926		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,517	5,204	5,768	4,660
リース債務	10	9	8	0
内部取引の消去	1,517	5,204	2,884	4,660
差引	10	9	2,892	0

2 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	280,471	373,099	413,535	431,387
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	5,215	3,698	9,899	8,915
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	2,836	2,064	5,794	5,220
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.32	17.70	49.82	44.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57	358
預け金	1 22,487	1 96,783
受取手形	335	298
売掛金	1 50,185	1 85,487
商品及び製品	40	18
仕掛品	9,043	5,170
原材料及び貯蔵品	7,067	7,361
繰延税金資産	6,086	6,671
未収入金	1 12,200	1 14,918
短期貸付金	1 10,967	1 2,063
その他	480	451
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	118,950	219,584
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,567	45,697
構築物（純額）	4,893	4,819
機械及び装置（純額）	4 55,793	4 49,246
車両運搬具（純額）	1,382	986
工具、器具及び備品（純額）	9,694	6,908
土地	31,712	31,765
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	12,871	4,413
有形固定資産合計	2 163,920	2 143,842
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	1,706
電話加入権	34	34
施設利用権	236	230
無形固定資産合計	2,584	1,972
投資その他の資産		
投資有価証券	5,573	7,470
関係会社株式	29,465	29,465
出資金	805	805
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	63	48
関係会社長期貸付金	5,065	14,245
繰延税金資産	9,421	5,053
前払年金費用	28,067	27,223
その他	752	754
貸倒引当金	293	282
投資その他の資産合計	78,922	84,785
固定資産合計	245,427	230,600
資産合計	364,378	450,185

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	30	-
買掛金	1 86,654	1 159,728
短期借入金	392	-
リース債務	1	1
未払金	10,626	7,307
未払費用	20,242	22,652
未払法人税等	144	1,530
前受金	20	-
預り金	3,644	9,816
役員賞与引当金	2	101
製品保証引当金	2,751	2,451
流動負債合計	124,513	203,589
固定負債		
関係会社長期借入金	3,045	2,884
リース債務	5	4
退職給付引当金	29,111	29,308
役員退職慰労引当金	827	938
固定負債合計	32,990	33,135
負債合計	157,503	236,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,371	10,371
資本剰余金		
資本準備金	13,764	13,764
その他資本剰余金	3,653	3,653
資本剰余金合計	17,417	17,417
利益剰余金		
利益準備金	2,217	2,217
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	-
固定資産圧縮積立金	326	297
別途積立金	171,800	171,800
繰越利益剰余金	3,099	9,143
利益剰余金合計	177,450	183,458
自己株式	658	1,339
株主資本合計	204,582	209,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,256	3,408
評価・換算差額等合計	2,256	3,408
新株予約権	36	143
純資産合計	206,875	213,459
負債純資産合計	364,378	450,185

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,581,128	1,429,726
売上原価		
製品期首たな卸高	198	40
当期製品製造原価	1,567,227	1,405,922
合計	1,567,426	1,405,963
製品期末たな卸高	40	18
製品売上原価	1,567,385	1,405,944
売上総利益	13,742	23,781
販売費及び一般管理費		
運賃	1,707	1,471
製品保証引当金繰入額	1,499	1,318
給料及び賞与	4,383	3,999
法定福利費	-	619
退職給付費用	251	334
減価償却費	890	802
賃借料	372	459
研究開発費	88	86
役員賞与引当金繰入額	2	101
役員退職慰労引当金繰入額	307	308
その他	3,995	2,891
販売費及び一般管理費合計	13,499	12,393
営業利益	243	11,388
営業外収益		
受取利息	780	516
受取配当金	1,214	180
受取賃貸料	975	803
雑収入	525	536
営業外収益合計	3,495	2,037
営業外費用		
支払利息	73	113
固定資産除売却損	1,590	1,034
減価償却費	243	256
雑支出	425	172
営業外費用合計	2,332	1,577
経常利益	1,405	11,848

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
親会社株式売却益	690	-
特別利益合計	690	-
特別損失		
製品保証引当金繰入額	864	-
子会社整理損	223	-
出資金評価損	153	-
減損損失	127	-
特別損失合計	1,367	-
税引前当期純利益	728	11,848
法人税、住民税及び事業税	91	1,410
過年度法人税等	328	-
法人税等調整額	626	3,032
法人税等合計	206	4,442
当期純利益	935	7,405

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		1,378,369	87.5		1,228,486	87.4
労務費			114,929	7.3		105,073	7.5
経費							
1 減価償却費			34,822			32,232	
2 その他の経費		46,442	81,264	5.2	40,229	72,462	5.1
当期総製造費用			1,574,563	100.0		1,406,022	100.0
仕掛品期首たな卸高			7,219			9,043	
合計			1,581,783			1,415,065	
他勘定振替高	2		5,512			3,972	
仕掛品期末たな卸高			9,043			5,170	
当期製品製造原価			1,567,227			1,405,922	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1	1 この内、退職給付費用 4,885百万円	1	1 この内、退職給付費用 6,499百万円
	2 他勘定振替高は、主に建設仮勘定への振替である。		2 同左
2	原価計算の方法は組別総合原価計算を原則としているが、特殊なものについては、個別原価計算を行っている。原材料の払出価格は予定単価、加工費は予定配賦、仕掛品の払出は予定単価で計算し、その原価差額は期末において、たな卸資産及び売上原価へ調整する。		2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,371	10,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,371	10,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,764	13,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,764	13,764
その他資本剰余金		
前期末残高	3,653	3,653
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,653	3,653
資本剰余金合計		
前期末残高	17,418	17,417
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,417	17,417
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,217	2,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,217	2,217
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	92	6
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	86	6
当期変動額合計	86	6
当期末残高	6	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	360	326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	34	28
当期変動額合計	34	28
当期末残高	326	297

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	164,300	171,800
当期変動額		
別途積立金の積立	7,500	-
当期変動額合計	7,500	-
当期末残高	171,800	171,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,516	3,099
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	86	6
固定資産圧縮積立金の取崩	34	28
別途積立金の積立	7,500	-
剰余金の配当	3,973	1,397
当期純利益	935	7,405
当期変動額合計	10,417	6,043
当期末残高	3,099	9,143
利益剰余金合計		
前期末残高	180,488	177,450
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,973	1,397
当期純利益	935	7,405
当期変動額合計	3,037	6,007
当期末残高	177,450	183,458
自己株式		
前期末残高	1	658
当期変動額		
自己株式の取得	659	681
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	656	681
当期末残高	658	1,339
株主資本合計		
前期末残高	208,276	204,582
当期変動額		
剰余金の配当	3,973	1,397
当期純利益	935	7,405
自己株式の取得	659	681
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,694	5,326
当期末残高	204,582	209,908

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,750	2,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,493	1,151
当期変動額合計	2,493	1,151
当期末残高	2,256	3,408
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,750	2,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,493	1,151
当期変動額合計	2,493	1,151
当期末残高	2,256	3,408
新株予約権		
前期末残高	-	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	106
当期変動額合計	36	106
当期末残高	36	143
純資産合計		
前期末残高	213,027	206,875
当期変動額		
剰余金の配当	3,973	1,397
当期純利益	935	7,405
自己株式の取得	659	681
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	1,258
当期変動額合計	6,151	6,584
当期末残高	206,875	213,459

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法により処理している。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ264百万円減少している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、工具については定額法を採用している。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については平成19年度税制改正前の法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。 なお、これにより、営業利益は2,205百万円、経常利益および税引前当期純利益は2,208百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、工具については定額法を採用している。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については平成19年度税制改正前の法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となるに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」に一括掲記している。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,640百万円、4,427百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度は154百万円)および「雑品売却益」(当事業年度は174百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。また、前事業年度まで区分掲記していた「寄付金」(当事業年度は89百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「法定福利費」(当事業年度は619百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「法定福利費」は660百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">22,487百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,534百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,511百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,952百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,332百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は392,316百万円である。</p> <p>3 保証債務 従業員及び関係会社の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 機械及び装置 58百万円</p>	預け金	22,487百万円	売掛金	46,534百万円	未収入金	8,511百万円	短期貸付金	10,952百万円	買掛金	55,332百万円	当社従業員	453百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">96,783百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,527百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,664百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,799百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は412,001百万円である。</p> <p>3 保証債務 従業員及び関係会社の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 機械及び装置 58百万円</p>	預け金	96,783百万円	売掛金	83,527百万円	未収入金	13,664百万円	短期貸付金	2,051百万円	買掛金	114,799百万円	当社従業員	380百万円
預け金	22,487百万円																								
売掛金	46,534百万円																								
未収入金	8,511百万円																								
短期貸付金	10,952百万円																								
買掛金	55,332百万円																								
当社従業員	453百万円																								
預け金	96,783百万円																								
売掛金	83,527百万円																								
未収入金	13,664百万円																								
短期貸付金	2,051百万円																								
買掛金	114,799百万円																								
当社従業員	380百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 福利厚生施設で使用する設備(機械及び装置)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	93百万円	減価償却累計額相当額	53百万円	期末残高相当額	40百万円	1年以内	13百万円	1年超	26百万円	合計	40百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	1年以内	226百万円	1年超	818百万円	合計	1,044百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	69百万円	減価償却累計額相当額	43百万円	期末残高相当額	26百万円	1年以内	12百万円	1年超	13百万円	合計	26百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	1年以内	214百万円	1年超	616百万円	合計	830百万円
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	93百万円																																																
減価償却累計額相当額	53百万円																																																
期末残高相当額	40百万円																																																
1年以内	13百万円																																																
1年超	26百万円																																																
合計	40百万円																																																
支払リース料	15百万円																																																
減価償却費相当額	15百万円																																																
1年以内	226百万円																																																
1年超	818百万円																																																
合計	1,044百万円																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	69百万円																																																
減価償却累計額相当額	43百万円																																																
期末残高相当額	26百万円																																																
1年以内	12百万円																																																
1年超	13百万円																																																
合計	26百万円																																																
支払リース料	13百万円																																																
減価償却費相当額	13百万円																																																
1年以内	214百万円																																																
1年超	616百万円																																																
合計	830百万円																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29,232百万円、関連会社株式233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 744 百万円	退職給付引当金 829 百万円
減価償却費 4,793 百万円	減価償却費 4,185 百万円
賞与引当金 4,351 百万円	賞与引当金 4,555 百万円
製品保証引当金 1,095 百万円	製品保証引当金 975 百万円
退職給付信託設定に伴う拠出損 468 百万円	退職給付信託設定に伴う拠出損 468 百万円
繰越欠損金 3,520 百万円	未払事業税 211 百万円
その他 2,924 百万円	その他 3,464 百万円
繰延税金資産 小計 17,897 百万円	繰延税金資産 小計 14,689 百万円
評価性引当額 503 百万円	評価性引当額 524 百万円
繰延税金資産 合計 17,394 百万円	繰延税金資産 合計 14,165 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,491 百万円	その他有価証券評価差額金 2,243 百万円
特別償却準備金 4 百万円	固定資産圧縮積立金 196 百万円
固定資産圧縮積立金 215 百万円	繰延税金負債 合計 2,440 百万円
その他 173 百万円	繰延税金資産の純額 11,724 百万円
繰延税金負債 合計 1,885 百万円	
繰延税金資産の純額 15,508 百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入額 102.5%	試験研究費等の税額控除 2.7%
評価性引当額 25.8%	受取配当金益金不算入額 0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.2%	評価性引当額 0.2%
その他 5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4%	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,773.11円	1株当たり純資産額	1,833.99円
1株当たり当期純利益	8.01円	1株当たり当期純利益	63.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	206,875	213,459
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	36	143
(うち新株予約権)	(36)	(143)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	206,838	213,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	116,673,574	116,313,007

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	935	7,405
普通株式に係る当期純利益(百万円)	935	7,405
普通株式の期中平均株式数(株)	116,793,597	116,433,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション3,540個 (普通株式354,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	平成20年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション3,170個 (普通株式317,000株) 平成21年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション3,580個 (普通株式358,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)デンソー	591,980	1,648
		(株)豊田自動織機	574,649	1,534
		アイシン精機(株)	237,583	665
		トヨタ紡織(株)	266,000	477
		豊田通商(株)	308,826	452
		東和不動産(株)	160,000	425
		愛知製鋼(株)	886,500	371
		野村ホールディングス(株)	378,194	260
		(株)豊田中央研究所	360,000	180
		(株)コミュニティネットワークセンター	571,380	174
		住友信託銀行(株)	268,175	146
		アイシン高丘(株)	86,400	144
		豊田合成(株)	46,807	122
		(株)ジェイテクト	98,451	108
		その他 56銘柄	1,429,297	758
		小計	6,264,242	7,470
		計	6,264,242	7,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	122,357	2,342	130	124,570	78,872	4,186	45,697
構築物	20,194	547	34	20,707	15,888	618	4,819
機械及び装置	287,316	13,796	7,411	293,701	244,454	19,707	49,246
車両運搬具	6,096	424	590	5,929	4,943	652	986
工具、器具及び備品	75,680	4,374	5,305	74,749	67,840	7,084	6,908
土地	31,712	53		31,765			31,765
リース資産	7			7	1	1	5
建設仮勘定	12,871	14,650	23,108	4,413			4,413
有形固定資産計	556,237	36,189	36,581	555,844	412,001	32,250	143,842
無形固定資産							
ソフトウェア				5,595	3,888	1,032	1,706
電話加入権				34			34
施設利用権				310	80	8	230
無形固定資産計				5,941	3,969	1,041	1,972
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

機械装置	工場維持、更新投資	3,511	百万円
	新製品切替投資	2,878	
	プレス工場 設備更新	2,468	
	合理化投資	2,164	
	安全対策投資	1,116	

2 当期減少額のうち主なもの

機械装置	工場維持、更新に伴う設備廃却	5,836	百万円
	新製品切替に伴う設備廃却	904	
	製品打切に伴う設備廃却	547	
工具器具備品	工場維持、更新に伴う設備廃却	2,571	
	製品打切に伴う設備廃却	1,487	
	生産移管に伴う設備売却	764	
建設仮勘定	本勘定への振替	21,538	

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	294	1	12	2	282
役員賞与引当金	2	101		2	101
製品保証引当金	2,751	1,318	1,618		2,451
役員退職慰労引当金	827	308	197		938

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理による取崩額である。
2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄は、実際支給額との差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	354
普通預金	50
別段預金	3
外貨預金	299
計	358

(b) 預け金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	96,783
計	96,783

(c) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京トヨペット(株)	114
福岡トヨタ自動車(株)	34
香川トヨタ自動車(株)	21
大阪トヨペット(株)	19
宮城トヨタ自動車(株)	13
その他	95
計	298

(ロ) 期日別内訳

	平成22年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	107	59	96	35	298

(d) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	83,332
(株)ジェータックス	798
豊田通商(株)	267
(株)豊田自動織機	100
日野自動車(株)	84
その他	902
計	85,487

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A	(百万円)	50,185
当期発生高 B	(百万円)	1,505,250
当期回収高 C	(百万円)	1,469,948
期末残高 D	(百万円)	85,487
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	(%)	94.5
滞留日数 $D \div \frac{B}{12} \times 30$	(日)	20.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(e) たな卸資産

科目	品名	金額 (百万円)	科目	品名	金額 (百万円)
商品及び製品	部品その他	18	原材料及び 貯蔵品	購入部品	2,263
仕掛品	自動車ボデー	3,122		補助材料・工場用消耗品	4,447
	開発委託その他	2,048		塗料その他	650
	計	5,170		計	7,361

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岐阜車体工業(株)	11,240
オートパーツマニュファクチャリングミシシッピ(株)	9,544
トヨタオートボデーマレーシア(株)	3,138
スギティークリエーティブス(株)	2,508
東海部品工業(株)	759
その他	2,274
計	29,465

(b) 前払年金費用

区分	金額(百万円)
(イ) 退職給付債務	105,469
(ロ) 年金資産	80,985
(ハ) 未認識数理計算上の差異	24,212
(ニ) 未認識過去勤務債務	1,813
(ホ) 貸借対照表計上額純額(イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)	2,085
(ヘ) 前払年金費用	27,223
退職給付引当金(ホ) - (ヘ)	29,308

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

該当事項なし。

(ロ) 期日別内訳

該当事項なし。

(b) 買掛金

区分	相手先	金額(百万円)
部品代	トヨタ自動車(株)	104,867
	トヨタ紡織(株)	13,230
	矢崎総業(株)	5,005
	岐阜車体工業(株)	3,854
	その他	18,548
	小計	145,506
資材代	豊田通商(株)	2,759
	J F E 商事(株)	1,147
	大和塗料販売(株)	985
	その他	4,255
	小計	9,148
その他	T A B M E C (株)	1,182
	(株)ダイフク	627
	豊田通商(株)	238
	その他	3,026
	小計	5,074
	計	159,728

(c) 未払費用

区分	金額(百万円)
給料及び賃金	7,336
従業員賞与	10,140
社会保険料	2,083
その他	3,092
計	22,652

固定負債

- (a) 退職給付引当金 29,308百万円
内訳は「固定資産 (b)前払年金費用」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページ (http://www.toyota-body.co.jp/) に掲載している。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めている。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増し請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第94期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び添付書類	事業年度 (第94期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第95期第1 四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出
	(第95期第2 四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第95期第3 四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成21年7月31日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権)に基づく臨時報告書である。			
			平成22年6月24日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合)の規定に基づく臨時報告書である。			
(5) 臨時報告書の訂正報告書			平成21年8月3日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第5項に基づく、平成21年7月31日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。			
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大場 康史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トヨタ車体株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トヨタ車体株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トヨタ車体株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トヨタ車体株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大場 康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。